

## 尖閣諸島 Senkaku Islands



# 「大いなる危機は好機」

プリンスオブソングラー大学教官  
小田 謙爾(タイ在住 五十七歳)

日本の民放テレビの報道番組で、現在米国で活動中の中国民主化運動の担い手に、尖閣が日本領であることを説得しようと試みていました。しかし、その民主活動家は、中国共産党の人権抑圧や少数民族弾圧を糾弾しながらも、こと領土については日本に同調するような言質を与えることを避けていました。

私は現在タイの大学に奉職しており、学内には中国からの留学生も来ています。彼らとはタイ語を一緒に習ったりして、仲良くしています。が、ある晩のこと、その一人とパソコンでチャットしていたら、英語で「せんせい、Fishing Islands(釣魚群島つまり尖閣諸島)を知っていますか。あれは中国のものなんですよ」ときました。

中国での反日的傾向を、共産党政権のプロパガンダや学校教育のせいだと考える日本人も多いのですが、どうもそれだけではなさそうです。内政では自国政府に批判的な人も、対外的な事柄では外国を支持することは、まずありません。天安門事件以来の筋金入り民主化闘士も、田舎からタイへ来た十八歳の留学生も、この点で



小田謙爾(おだ けんじ)  
mail.odakenji@nifty.com

島や大陸の国々では、今なおナショナリズムが上り坂にあります。それは、この思想から卒業しかけていて、より成熟したものに転化させようとしている我々日本人の目には、奇異に映ることすらあります。

この状況を使って国民を煽り、また時には逆に国民から煽られているのが、これらの国々の政権であることは、言うまでもありません。「歴史」とならんで「領土」は、国内に問題を抱えた政権維持の格好のネタであり、日本はまたとない標的になっています。「政府と国民は別だ」と言われることも多いですが、ことナショナリズムに関しては両者が一体だとさえ思えます。ただし、これは権力者にとって両刃の剣にもなります。

これまでの世界の歴史を紐解いても、隣国の領土を強奪したことに国民が反発して、政権が倒れたという話を見つけることができません。しかし、侵攻が失敗、あるいは膠着状態に陥った時に、にわか批判の声が高まり、しばしば為政者は権力の座を追われます。そのことは彼らもよく承知しているでしょう。私達も心して備えなければいけません。大いなる危機は好機でもありますから。

## 編集後記

ふるさと納税制度は、都道府県の中で自分が貢献したいと思う自治体を選んで寄付をすると税金が控除され、さらに使い道を指定できるという合理的な制度である。現在、島根県庁や隠岐の島の役場が、竹島に関する情報を世界に発信しているが、北方領土に関する国の予算二十億円と比べても県民だけでは資金不足である。したがってわれわれが島根県や隠岐の島に納税をして、それを「竹島の広報のために使ってください」と意思表示すれば、限られた税金が更に有効に使われる。

## 会員募集中

日本領土領海戦略会議では、内閣府認証のNPO法人として領土問題解決に向けた国民意識の醸成を目的に、公益社団法人日本青年会議所の卒業生を中心に、全国十箇所に支部を持ち国民運動を推進していきます。どうかこの機会に、私どもが推し進める国民運動にぜひご参加ください。

公式ホームページを立ち上げました。これまでのブログに加えさまざまな情報を当NPO政策研究委員よりリアルタイムに伝えて参ります。公式ホームページ <http://japaneseterritory.com>

## 協賛企業ご紹介

日本領土領海戦略会議の活動目的に賛同した株式会社 杉山製作所(埼玉県越谷市)様より、日本領土領海公式ステッカー制作費(壱万八百円相当)を寄贈して頂きましたので御礼申し上げます。